

## 構造改革特別区域計画

### 1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

大垣市

### 2 構造改革特別区域の名称

水都っ子わくわく英語プラン特区

### 3 構造改革特別区域の範囲

大垣市の全域

### 4 構造改革特別区域の特性

本市は、岐阜県の西部に位置し、芭蕉の『奥の細道』の結びの地として、また、自噴水が湧き出る『水都』の町として、伝統と文化を重んじている。

また、『文教のまち・大垣』とも言われている。歴代大垣藩主が学問を尊び、学問を修めた人材の育成を図ってきた時代を経て、現在も、市民と教職員が一体となって、文教の振興に力を注いできている。

現在、本市では人口約16万6千人のうち、およそ6,900人(平成18年4月)の外国人が居住している。多くは労働者として、市内の企業に勤めている。また、IT推進関連特区として「スイートバレー・情場形成特区」に掲げられているソフトピアジャパンにおいては、情報化、国際化をめざすまちづくりとして、積極的に外国人を招致しており、研究者も多く勤務している。小中学校においても、外国籍の児童生徒数は年々増加しており、現在は223名が各小中学校に在籍している。(全児童生徒数のうち1.6%)。そして、国籍も言語も多様化している。

このように、日常生活の中にも身近に外国人と接したり、コミュニケーションを図ったりしなければならない機会が確実に増加しつつある。

平成9年より本市にある中川小学校では、文部省研究開発校「小学校における外国語学習」として指定を受け、以来、県内、市内の英語教育の推進役を担ってきている。小学校1学年から6学年にわたってのカリキュラムを作成し、また、中川小独自の副読本も作成している。現在その指導内容を全市内の小学校に広げつつある。

現在本市ではすべての小学校において、総合的な学習の時間等を使って

「英語活動」を行っている。国際理解に関する学習の一環として、外国の生活や文化などの異文化に触れたり、体験的な学習を通じて、積極的に英語活動に取り組んだりしている。

さらに、本市では、外国語指導助手（ALT）が11名おり、すべての学校で英語の指導に当たっている。また、英語が堪能な講師として、地域人材のボランティアティーチャーや国際交流協会によるボランティアや留学生を活用するなど、積極的に英語教育の推進に努めている。どの子どもたちも英語の授業では、積極的に英語活動に取り組んでいる。

さらに、オーストラリア「グレンアイラ市」など海外6都市とのフレンドリーシティ交流も継続的に行われている。

平成15年度より、大垣市すべての学校において『小中一貫教育』が始まった。これは、小中兼務教員がそれぞれ小・中学校でT・Tの授業を行っているものである。その中で、小中学校間の英語教育の連携を図ろうと、2中学校区で『小中一貫英語教育』を実施した。これは、小・中学校間の英語教育の連携を密にし、小学校で身につけた国際社会に生きる一員としての資質・能力や積極的に英語でのコミュニケーションに向かう態度を中学校でさらに伸ばしていこうとするものである。

今後さらに、小・中学校との連携を図り、小学校3学年から6学年に「英語科」を新設し、小学校段階から系統的に指導を行う。

このことで、小学校段階から、英語によるコミュニケーション能力の基礎を身につけ、自分のことや大垣市のことを外国人に積極的に英語で話す児童の育成をめざす。また、中学校において英語学習に対して興味・関心や意欲をもって取り組めるようにする。

なお、平成17年度には、大垣市立北小学校、静里小学校、中川小学校、小野小学校の四つの推進校において「英語科」を新設し、平成18年度にはその成果を踏まえ、指導目標などの見直しを行い、すべての小学校において実施する。

## 5 構造改革特別区域計画の意義

今日、国際化が急速に進展し、本市においてもますますその傾向が強まる中で、将来本市を支える児童生徒に、今や国際的な共通語ともなりつつある英語による実践的なコミュニケーション能力の基礎を育成することが最も重要であると考えます。

これまでも、本市の学校教育においては、総合的な学習の時間などを活用して、国際理解教育の一環として英語活動を行ってきた。「総合的な学習の時間」においては、様々な学校行事や地域の外国人との直接の交流を通じて、様々な言葉や文化に触れたり、外国の生活や文化について調べたりする活動も行ってきた。また、歌、ゲーム等を通じて、身近で簡単な英語を聞いた

り話したりする体験的な活動を中心に行ってきた。

さらに、「英語科」を導入するに伴い、児童の適性や発達段階に応じながら、児童が楽しみながら外国語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりするなど、小学校段階にふさわしい体験的な学習活動を行い、積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度を育成し、英語による実践的なコミュニケーション能力の基礎の育成をねらいとしていきたい。そして、中学校へのスムーズな英語学習へと移行できることを願って、「英語科」を設定する。

そこで、学校教育において、小学校第3学年から第6学年の教育課程に教科として「英語科」を位置づけ、中学校の英語教育との連携を図り、小中一貫の英語教育を実施する。また、系統的な指導計画を作成して、小学校段階から英語教育を積み重ねることにより、義務教育を終えた誰もが、英語による実践的なコミュニケーション能力の基礎を身につけ、自分のことや大垣市のことを積極的に英語で話せるようにしていきたい。

平成15年3月に文部科学省から「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」が発表された。それを受け、中教審教育課程部会『外国語専門部会』において、初等中等全体を通じた外国語教育の充実・改善に関する調査研究が進められている。特に、小学校教育における外国語教育の在り方や教員の資質向上、指導方法・指導体制の工夫・改善について検討されつつある。

このような状況の中で、本市が行おうとする取組が、まさに文部科学省が行おうとするものに合致するものと考えている。

## 6 構造改革特別区域計画の目標

市内の全小学校で英語の授業を系統的・計画的に実施し、英語に触れながら学習することにより、外国の文化を理解する能力を身につけさせると共に、英語でコミュニケーションできる能力を身につけさせることを目標とする。

また、「英語科」を新設することで、英語のおもしろさや英語を使うことの楽しさを体感し、さらに、中学校での英語学習を抵抗なく、スムーズに取り組めることを目標とする。

同時に、「英語科」の各学年の目標、教科内容の構成、指導法について実践研究を重ね、このことを市内外の学校に知らせることで、今後の小学校の「教科化」に向けてのデータを残すことを目標とする。

## 7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

小学校段階から英語に慣れ親しむことで、豊かなコミュニケーション能

力が身に付き、個性の伸長が図られる中で、自己表現力が向上したり異なった文化に触れて興味や関心を持ったり、さらに言語に対する豊かな感性を養ったりすることができる。

このように、児童生徒にもたらす教育的効果は大きいですが、さらに以下に示す経済的社会的効果もある。

#### 地域社会の活性化

家庭や地域においても、これまで以上に国際交流や英語学習への関心が高まり、国際交流事業などさらに身近なものとなる。また、本市が行っている「まるごと土曜学園」における各小学校区の活動内容として「英語活動」の講座数も現在以上に増え、地域講師も積極的に参画でき、これまで以上に人々のネットワーク化が図られることにより、地域社会の活性化につながる。

#### 国際的な人的交流の促進

A L Tの雇用や英語が堪能な講師として、国際交流協会によるボランティアや留学生など多くの人材を採用することで、国際交流事業などの振興がさらに図られる。

#### 英語でのコミュニケーション能力を身につけた人材の育成

「英語科」導入の効果として、小学校卒業段階における目標を、「身近な英語を聞いたり、話したりする言語活動を通して、外国の文化に興味をもつことができるようにすると共に、他者と望ましい人間関係を築くためのコミュニケーション能力の基礎を育成する。」とした。

「大垣市英語教育検討委員会」において、英語における評価を検討し、市独自の基準を策定する。

## 8 特定事業の名称

### 8 0 2 構造改革特別区域研究開発学校設置事業

## 9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

#### 外国語指導助手派遣事業

市内の全小学校に、A L Tが年間、学級あたり35時間派遣されている。本市の小学校英語活動は、担任が主体で授業を行い、A L Tが派遣されたときは、チーム・ティーチングの授業を行っている。特区認定後は、英語が堪能な講師として、地域人材のボランティアティーチャーや国際交流協会によるボランティアや留学生を活用するなどして、2週間に1回はテ

イーム・ティーチングの授業ができるようにする。

#### 「英語ふれあい広場」の実施

岐阜県の事業として、夏休みにALTを小学校に派遣し、小学生がALTと共に活動し、簡単な英語によるコミュニケーションを楽しむことのできる機会を設けることにより、地域の英語教育に対する機運を盛り上げ、中学校以降への英語学習の意欲を高めることを目的としている。

この事業を今後も活用していく。

#### 小学校英語活動に関わる研修会の実施

小学校の英語授業の指導の改善・充実を図るために平成15年度より研修を行っている。(15年度は大垣市教育研究所、16年度は西濃教育振興事務所主体による)

今後はさらに講座を充実させ、市内の小学校の教員が指導に自信を持って英語教育が実践できるようにしていきたい。

また、本市における小中一貫英語教育に関わっての研究員が「実践的コミュニケーション能力を高める小中一貫教育を生かした英語教育の在り方」について現在研修を進めている。この実践の成果を年度末に発表し、このことをすべての小学校に広め、来年度以降「教職員の授業技能向上」につなげていく。

#### 「大垣市英語教育検討委員会」の設置

現場の教員や大学教授などの有識者を招聘し、本市の今後の英語教育の在り方について検討委員会を設置する。

その中で、カリキュラム作成及び教材の選定、また、指導や評価の在り方について検討する。

#### 小中一貫英語教育の実施

平成15年度、2中学校区で『小中一貫英語教育』を実施した。これは、小中兼務教員が小中学校でT・Tの授業を行っているものである。このことで、小中学校間の英語教育の連携を密にし、小学校で身につけた国際理解に関する知識や積極的に英語でのコミュニケーションに向かう態度を中学校でさらに伸ばしていこうとするものである。このことは、中学校英語の指導の前倒しではなく、あくまでも、中学校英語にスムーズにつないでいける指導を考えている。つまり、小学校においては「聞く」「話す」ことを主眼におき、「英語って楽しい」という子どもたちを育てていくことにある。その指導の中には、つきたい力を明確にし、その手だての工夫についても研究を進めていく。そして、中学校においても学ぶ楽しさが味わえる言語活動の工夫も図っていく。